⑸　ＣＰＤ取得単位の状況
⑹　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、実施方針、技術提案の的確性・独創性・実現性
5　手続等
⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２中央合同庁舎第２号館13階 国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係　電話03―5253―8111㈹（内線23―153）ＦＡＸ03―5253―1541
メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@ml.mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成30年７月12日から平成30年９月20日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という。））を除く、９時00分から17時00分まで。
②　やむを得ない事由により、上記①の交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を上記⑴担当部局に持参又は郵送（簡易書留等の配達の記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記⑴担当部局にその旨連絡すること。持参による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送による場合は、上記⑴担当部局に記録媒体（未使用のもの）、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成30年７月12日から平成30年９月20日までの休日等を除く、９時30分から18時15分までとする。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：平成30年７月25日17時00分。
ただし、紙入札方式による場合は、同日の18時15分まで。
提出場所：紙入札方式による場合は、上記⑴担当部局に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。（電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。）
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：平成30年９月21日17時00分。
ただし、紙入札方式による場合は、同日の18時15分まで。
提出場所：紙入札方式による場合は、上記⑴担当部局に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（簡易書留等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。（電送又は電子メールの場合には、着信を確認すること。）
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（ＰＦＩ手法による整備検討その２業務（仮称）、業績監視支援業務（仮称））
本業務は、上記随意契約予定の「ＰＦＩ手法による整備検討その２業務（仮称）」及び「業績監視支援業務（仮称）」の予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続とするものである。
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴担当部局に同じ。
⑹　2⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業も5⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
また、2⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）は、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻　詳細は、説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Consulting and Framework Planning Work for the New Cabinet Office Building (tentative name) Project by PFI
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. July 25, 2018 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 6 : 15 P.M. July 25, 2018)
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. september 21, 2018 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 6 : 15 P.M. september 21, 2018)
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Administration Division Government Buildings Department Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918, TEL ＋81―3―5253―8111 (ex. 23153) FAX ＋81―3―5253―1541

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり競争参加資格確認申請書の提出を招請します。
平成30年7月12日
阪神高速道路株式会社契約責任者
大阪管理局長　遠藤　博人

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○平成30年阪神高速公告第19号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東大阪線鋼桁大規模修繕工事
⑶　本工事は、13号東大阪線（大阪市西区阿波座２丁目付近）の拡幅部において、供用中の阪神高速道路直近、かつ交通量の多い複数の主要幹線道路（中央大通、なにわ筋）上等、制約条件の多い施工条件のもとで、縦目地構造の抜本的な解消（改良）を実施する工事である。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下「技術提案・交渉方式」という。）の設計交渉・施工タイプの試行工事であり、優先交渉権者として選定された者と設計業務の契約を締結した後、阪神高速道路株式会社（以下、旧阪神高速道路公団を含め、「阪神高速」という。）と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合には工事の契約を締結する。
①　設計業務
１）業務内容
現地調査：１式
詳細設計：１式
ＲＣ橋脚梁拡幅、鋼製橋脚梁拡幅、鋼桁撤去架設、鋼桁改良、耐震検討
施工計画・仮設計画：１式
施工法、施工順序・施工機械・施工ヤード・資機材搬入搬出・施工時留意事項等
協議資料作成：１式
２）業務期間　契約締結日の翌日から約12か月間
３）業務参考額　業務参考額については、競争参加者からの見積を踏まえて設定する。なお、参考額は単なる目安であり、契約金額を制限するものではない。
②　工事
１）工事場所　大阪府道高速大阪東大阪線（13号東大阪線）（大阪市西区阿波座２丁目付近）